

# 橋下政治 8年

▷中◁

「過去に戻すか、前に進めるか」「改革をやめるのか、それとも前に進めるのか」。大阪府知事・大阪市長ダブル選(11月22日投票)で、橋下「維新」はこれまでの「改革」を誇りました。閉塞感を巧みに利用し「変えてくれるのでは」という期待感を醸し出す。しかし、「選挙に勝てばなんでもできる」と、独裁的手法で、医療や福祉、教育を切り捨ててきたのが「改革」の実態です。

「維新」府政は7年間で救命救急センターの補助金全廃、学校警備員補助廃止、特養ホーム建設費補助3分の1カットなど、命や暮らしにかかわる施策を1551億円も削減。大阪市でも3年間で469億円も市民向け施策・事業を削減

## 矛先は若者にも

矛先は若い世代も含め全世代に及びました。子育て世代に対して、市民税非課税世帯からの保育料徴収、市独自の保育料軽減措置の廃止、学童保育の運営補助の廃止、新婚世帯向け家賃補助廃止など、大ナタをふるっています。

小児・周産期医療に特化した病院として現地建て替えが決まっていた住吉市民

## 偽りの「改革」

# 住民施策「ぜいたく」

病院(住之江区)は、「二重行政のムダをはぶく」「年間5億円浮く」と橋下氏は廃止を強行。4年連続赤字なのに国民健康保険料を2013年14年と連続値上げ。年収184万円のシングルマザーの国保料と国民年金保険料は約40万円の負担になり、くらしを圧迫してきました。

「なんでも民営化」も特徴のひとつです。地下鉄・市バスや保育園・幼稚園の民営化をすすめています。地下鉄は2005年以降毎年100億円の単年度赤字の優良企業です。関西財界



『大阪都』NO! カジノもリニアもいらん! くらし最優先の府政・大阪市政を実現しよう」とパレードする人たち=2月13日、大阪市

の言いなりに市民の財産を売り飛ばそうとしています。

## 「都」構想へ続く

この路線をさらに暴走させ、カジノの誘致など無駄な大型開発につき進もうとするのが5月の住民投票で否決されたにもかかわらず再び掲げた、大阪市を廃止・分割する「大阪都」構想です。政令市としての財源・権限を府に吸い上げて、「なにわ筋線」(2500億円)、淀川左岸線延伸部(3000億円)など、総額1兆円をこえる巨大開発にぶち込もうとしています。

橋下「維新」は、大阪市をつぶし大阪に首都機能の一部を移す「副首都」を成長戦略の目玉にしています。歴史と伝統が息づき、中小企業、商売人のまち、大阪市をつぶして、だれのための「成長戦略」なのか。(つづく)